

オーストラリアレポート 足元の豪州の投資環境

- 森林火災で東京都の約85倍の面積が焼失。一時的にマイナス成長に陥る可能性はあるものの、中期的には復興需要が景気回復をけん引するものと期待される。
- 豪州準備銀行は2月の金融政策理事会で政策金利の引き下げを見送り。ただし、市場の利下げ期待は根強い。
- 復興需要や緩和的な金融政策は豪州株式の上昇要因。相対的に高い予想配当利回りも豪州株式の魅力の後押し。

豪州森林火災の被害が拡大

2019年9月より頻発した豪州の森林火災によって、東京都の面積の約85倍にあたる約18.6万平方キロメートルが焼失したとされており、豪州経済に与える影響は大きいものと考えられます。

2009年のビクトリア州森林火災では、焼失面積は0.45万平方キロメートルに留まったものの、2,133戸の住宅焼失や173人の犠牲者を生み、経済的損失は43.7億豪ドルと推定されています（図表1）。

復興需要が豪州の景気回復要因に

ビクトリア州では森林火災が発生した2009年第1四半期（1Q）の最終需要（GDP（国内総生産）の主要構成項目）は前期比0.9%のマイナス成長となりました（図表2）が、第2四半期（2Q）には早くも民間消費が回復に転じました。また、2009年後半から2010年にかけては復興需要などに伴う公共投資や住宅投資がビクトリア州の経済成長の押し上げに寄与しました。

この例を参考にすれば、今回の森林火災の影響で一時的にマイナス成長に陥る可能性はあるものの、2020年後半にかけては、復興に向けた財政支出が豪州の景気回復をけん引するものと期待されます。

ニューサウスウェールズ州の森林火災は収束

今回、被害が一番大きかったニューサウスウェールズ州では2月5日頃からの大雨の影響もあり、地元の消防局が2月13日に森林火災の制圧を宣言しました。被害状況が明らかになることで、今後の復興支援の進展が見込まれ、豪州経済にはプラスとなるものと思われれます。

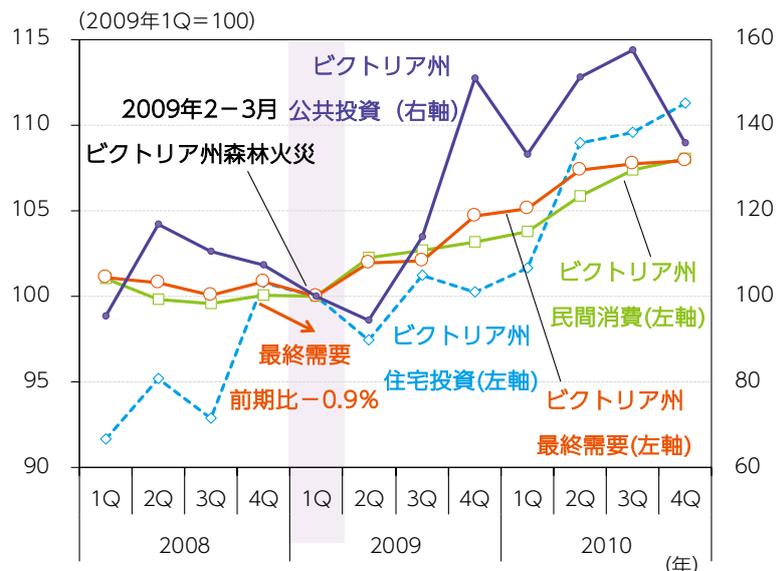
図表1：2009年と2019-2020年の豪州森林火災の比較

	2009年 ビクトリア州森林火災	2019-2020年 森林火災
期間	2009年2月7日～ 3月14日	2019年9月発生 11月以降、深刻化
焼失面積	0.45万 平方キロメートル	豪州全体で約18.6万 平方キロメートル
住宅焼失戸数	2,133戸	約3,000戸
死亡者数	173人	34人
経済的損失	43.7億豪ドル	-

(出所) ビクトリア州森林火災（2009年）に関する王立委員会調査、各種報道

(注) 2019-2020年森林火災の被害は2月4日時点の情報に基づく。

図表2：2009年の森林火災後のビクトリア州の経済復興



(出所) 豪州政府統計局 (ABS)

(期間) 2008年1Q～2010年4Q (四半期)

(注) 最終需要 = 民間消費 + 政府消費 + 公共投資 + 民間投資
すべて物価上昇を除いた実質ベース (季節調整済)

図表3：豪州準備銀行の政策金利と基調インフレ率

豪州準備銀行は政策金利を0.75%で据え置き

豪州準備銀行（RBA）は2月4日、市場予想通り政策金利を0.75%で据え置きました（図表3）。RBAは政策金利がすでに低水準にあり、金融緩和の効果が波及するには時間がかかることから、様子見のために政策金利を据え置いたと市場では言われています。

市場では2020年内の利下げ期待が高い

ただし、RBAは先行きの金融政策に関して、労働市場を含む経済動向を注視し、「必要があれば追加緩和の用意がある」と追加利下げの可能性についても含みを残しています。

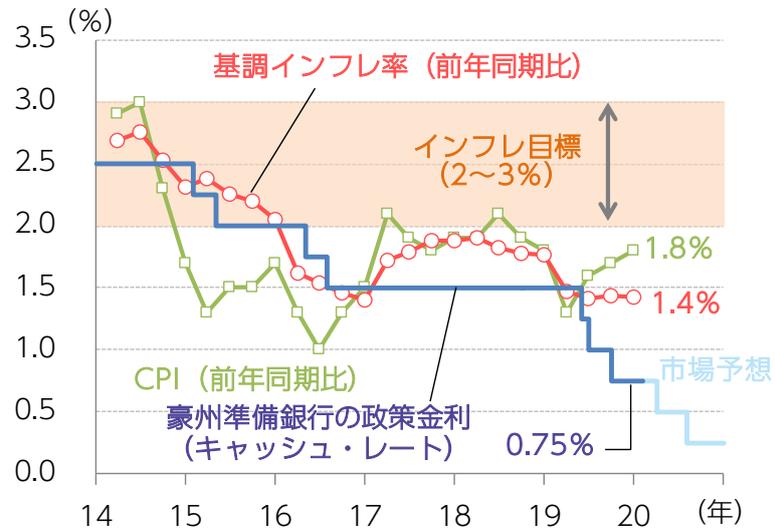
市場コンセンサスでは、RBAは年内に利下げを行うとの見方が優勢です。今回の森林火災や新型コロナウイルス感染拡大の影響が豪州景気にどの程度及ぶかが、今後のRBAの金融政策決定の焦点になるものと思われる。

復興需要や緩和的な金融政策は豪州株式の上昇要因

森林火災で被害を受けた中小企業に対する豪州政府の支援策の実施、RBAの緩和的な金融政策（利下げ期待）や住宅市場の回復などを織り込み、豪州株式市場では内需関連株の上昇が顕著となりつつあります（図表4）。

2019年初以降の豪州株式の上昇局面では、REITセクターがけん引役となってきました。足元では小売業の株価が堅調な地合いにあります。今後は豪州主要都市の住宅価格が上昇基調を維持することで、その資産効果を通じた個人消費の押し上げが期待されます。

一部の地域で住宅ローンの契約数が増加しており、今後住宅ローン契約数がさらに拡大すれば、出遅れ感のある銀行株への見直し買いを招く可能性もありそうです。



(出所) 豪州準備銀行 (RBA)、豪州政府統計局 (ABS)
 (期間) CPI・基調インフレ率：2014年1Q～2019年4Q (四半期)
 政策金利：2014年1月1日～2020年2月4日 (日次)
 (注) 基調インフレ率は消費者物価指数 (CPI) のトリム平均値と加重中央値の平均により算出。市場予想は2月4日時点 (エコノミスト予想)。

図表4：豪州の主な内需セクター株の推移



(出所) ブルームバーグ
 (期間) 2018年1月2日～2020年1月31日 (日次)

予想配当利回りの高さも豪州株式の魅力

RBAの政策金利が現在の0.75%から年内には過去最低の0.50%へ引き下げられるとの見方が市場では優勢となっており、2020年を通して豪州国債利回りには低下圧力がかかることが見込まれています。

10年国債利回りが1%近辺という低水準にある一方、豪州株式の予想配当利回りは約4%と相対的に高水準が維持されています(図表5)。世界的に低金利が続く環境下では、安定した利回りが期待できる豪州株式は魅力的な投資対象として資金を集める可能性がありそうです。

図表5：豪州株式の配当利回りと長短金利の推移



(出所) ブルームバーグ

(期間) 2010年1月1日~2020年2月4日 (日次)

(注) 市場予想は2月4日時点。豪州株式はS&P/ASX200指数。

<参考>

TOPIC

過去における「豪ドルの投資タイミングと損益」

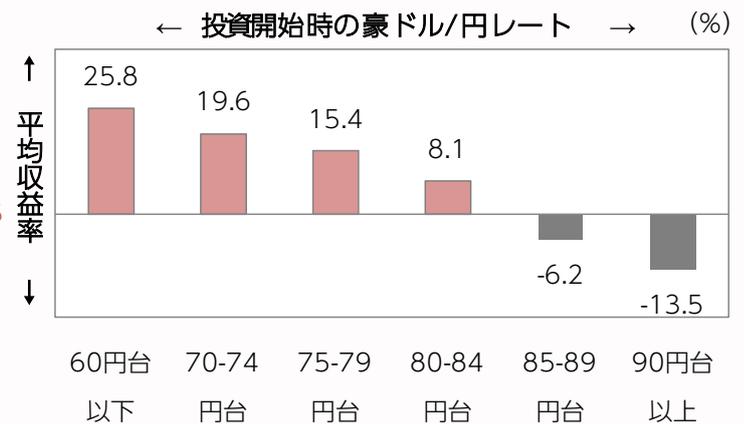
- 豪ドルに毎月末を開始時点として、3年間投資した場合の損益を見ると*1、投資開始時の豪ドル/円レートの水準によって、投資損益の傾向が大きく異なることが見て取れます。

【豪ドル/円レートの推移】



【豪ドルに3年間投資した場合の平均収益率 (為替レート別)】

(2000年1月末~2020年1月末 (月次))



プラス回数*2	全40回中	全9回中	全36回中	全36回中	全33回中	全51回中
	40回	9回	31回	28回	10回	0回

(出所) ブルームバーグ

*1 2000年1月~2017年1月の各月末から豪ドルに3年間投資した、205のケースの投資損益を集計

*2 3年間投資した収益率がプラスとなった回数

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>